

提 案 概 要

(北九州市立障害者福祉会館等施設 指定管理者)

団体名： 公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会

1 指定管理者としての適性について

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針

障害者差別解消法の成立や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたユニバーサルデザイン 2020 行動計画の策定など、障害のあるなしに関わらず共に生きる社会の実現のためのこれら時代の動きに合わせて、協会は、障害のある人が一人の人間として尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、法人の理念に沿った活動を行なっています。

東西の福祉会館では、障害のある人たちが地域で自立し、自分らしい生活を送れるよう、協会の理念に沿って、その活動を支援する拠点づくりを目指した運営、地域との接点となる運営を行なっています。

(2) 安定的な人的基盤や財政基盤

施設の管理運営を行なっていくための人的基盤、財政基盤については、これまでの運営実績を活かした適切な人員配置等を含めた運営体制と安定した財政基盤の下で管理運営を行なっています。

(3) 実績や経験など

当協会は昭和 48 年の法人設立以来、現在に至るまで、長年にわたり北九州市からの委託事業を実施してきた他、障害福祉の啓発及び障害のある人たちの支援活動を行なってきた実績と福祉会館の運営を通して積み上げてきた豊富な経験を持っています。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
<p>手話通訳、要約筆記者、盲ろう者通訳・ガイドヘルパーなど、コミュニケーション支援を行なう者の養成・派遣、また情報障害者と言われている視聴覚障害者への情報提供、障害者相談員の活動支援、障害のある人への差別をなくすための啓発活動など、施設の設置目的として求められる取組みを行なっていくことが、障害のあるなしに関わらず共に生きる社会の実現へとつながり、ひいては北九州市の障害者支援計画で設定された目標の達成につながっていくと考えます。</p>
(2) 利用者の満足度
<p>満足度については、実際に会館を利用している人からの声を聴くことが大切だと考えます。</p> <p>その方法として、会館利用者の意見交換会を開催し、直接利用している人たちの声を聴く場を設ける、アンケートによる満足度調査を行なうなどの取組みを行ないます。</p> <p>アンケートについては、利用者のリアクションがより伝わるよう、従来の項目の見直しを行ないます。</p> <p>利用者の主体性を重んじ、その意向を尊重するには、まずは利用者の意見を把握するための姿勢が必要になりますので、以下のように取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none">①利用者が自分の思いを伝えやすい環境にします。②利用者の意向を聴き、良いものは積極的に取り入れ、効果的な施設運営が出来る環境にします。
【効率性】に関する取組み
(1) 指定管理料及び収入
<p>指定管理業務に係る経費については、利用者に求められる事業を安定した組織、人材で行なっていくために必要な経費を計算しています。</p>
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性
<p>経費低減については、業務の中で職員一人ひとりが身の回りで出来ることを日々取り組んでいますので、その姿勢を継続していきたいと考えます。</p> <p>また、長期的な視点で、リースできる物品はリース契約に切り替え、経費の低減と入れ替えの効率化を図ります。</p>

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

管理運営体制については、「身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準」に示される必要な人員体制で管理運営を行ないます。

どのような障害の方が来館しても、適切な対応、支援が出来るよう、障害福祉に関連した専門資格や障害福祉に関する職務経験を有する職員を配置し、利用者目線でのサービスが提供できる体制で運営を行ないます。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

個人情報については、マイナンバーを始め、取り扱う範囲が多岐にわたることを十分注意し、外部への対応と内部への対応の両側面から保護に努めていきます。

施設の平等利用については、公平性の観点から、利用についての対応と施設整備の両面に配慮した取組みを行なっています。

安全対策については、以下の3つの柱から取組みを行なっています。

1. 安全管理（リスクマネジメント）に対する共通認識を高めるための取組み
2. 障害特性に配慮した安全管理の取組み
3. 反省を次回へ活かす取組み

防災・防犯については、前回提案した5年前と比較すると、北九州でもいつ災害に見舞われるか分からないほど、地震、台風、豪雨などの想定外の災害が身近な地域で起こっています。

もしもの非常事態に備えて、災害が発生した際にも適切な対応が出来るよう、現在のマニュアルを見直し、改めて災害時の職員行動規範を始めとした危機管理体制を整備し、有事の際の行動を行なっています。

提案額（千円）

31年度	172,099千円
32年度	172,099千円
33年度	172,099千円
34年度	172,099千円
35年度	172,099千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。